

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 トピー工業株式会社
コード番号 7231

上場取引所 東大名
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.topy.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉山修美

問合せ先責任者 役職名 常務取締役財務部長 氏名 村田孝雄 TEL (03)3265 - 0118

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	148,468	8.6	5,277	6.4	4,479	4.5
15 年 3 月期	136,729	5.6	4,962	9.2	4,286	1.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	2,018	19.7	8.93	-	4.4	2.9	3.0
15 年 3 月期	1,685	130.8	7.39	-	3.9	2.9	3.1

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 219,371,806 株 15 年 3 月期 220,098,963 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	1,096	56.0	2.3
15 年 3 月期	5.00	0.00	5.00	1,097	67.7	2.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	157,325	48,712	31.0	221.85
15 年 3 月期	146,651	43,826	29.9	199.46

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 219,298,220 株 15 年 3 月期 219,422,423 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 1,476,883 株 15 年 3 月期 1,352,680 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	78,700	3,400	1,900	2.50	-	-
通期	161,700	5,800	3,100	-	2.50	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 86 銭

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当期 (平成16年 3月31日現在)		前期 (平成15年 3月31日現在)		比較増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
流動資産			%		%	
1. 現金及び預金		8,064		6,345		1,719
2. 受取手形		594		785		191
3. 売掛金		33,029		30,771		2,257
4. 製品		2,732		2,715		17
5. 半製品		997		728		268
6. 原材料		1,526		1,058		467
7. 仕掛品		1,657		1,380		276
8. 半成品		824		1,596		771
9. 貯蔵品		1,847		1,643		204
10. 前払費用		503		569		65
11. 繰延税金資産		1,620		1,169		451
12. 未収収益		3		1		2
13. 短期貸付金		1,456		1,256		200
14. 未収入金		3,638		3,544		94
15. その他金		192		228		36
貸倒引当金		31		27		4
流動資産合計		58,657	37.3	53,766	36.7	4,891
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		20,254		21,145		891
(2) 構築物		2,695		2,910		214
(3) 機械及び装置		22,002		23,943		1,940
(4) 車両運搬具		46		68		21
(5) 工具・器具及び備品		2,405		2,548		142
(6) 土地		12,957		12,957		0
(7) 建設仮勘定		660		186		473
有形固定資産合計		61,023	38.8	63,760	43.5	2,737
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		26		26		0
(2) ソフトウェア		67		147		80
(3) その他		32		32		0
無形固定資産合計		126	0.1	206	0.1	79
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		16,719		8,999		7,719
(2) 関係会社株式		13,294		13,349		55
(3) 出資金		129		131		2
(4) 関係会社出資金		1,099		406		693
(5) 長期貸付金		20		13		6
(6) 従業員長期貸付金		183		221		37
(7) 関係会社長期貸付金		1,526		1,426		100
(8) 長期前払費用		3,079		2,663		415
(9) 繰延税金資産		-		65		65
(10) 長期未収入金		87		98		11
(11) その他金		1,509		1,650		141
貸倒引当金		156		156		0
投資その他の資産合計		37,493	23.8	28,869	19.7	8,623
固定資産合計		98,644	62.7	92,837	63.3	5,806
繰延資産						
社債発行費		23		47		23
繰延資産合計		23	0.0	47	0.0	23
資産合計		157,325	100.0	146,651	100.0	10,674

(単位：百万円未満切捨)

科目	期 別		当期 (平成16年 3月31日現在)		前期 (平成15年 3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額		
				%		%	金額
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	1,817		1,722		95		
2. 買掛金	28,724		26,766		1,958		
3. 短期借入金	7,500		9,000		1,500		
4. 一年以内返済予定長期借入金	4,897		5,311		414		
5. 一年以内償還予定社債	10,000		-		10,000		
6. 未払金	3,445		2,474		971		
7. 未払費用	2,542		2,418		124		
8. 未払法人税等	1,862		780		1,082		
9. 未払消費税等	375		362		13		
10. 前受り金	2,462		1,897		564		
11. 預り金	1,045		621		424		
12. 前受り収益	43		43		0		
13. 製品保証引当金	108		52		56		
14. 従業員預り金	1,065		1,168		103		
15. 設備関係支払手形	10		16		6		
16. その他	501		280		221		
流動負債合計	66,402	42.2	52,916	36.1	13,486		
固定負債							
1. 社債	9,000		19,000		10,000		
2. 長期借入金	20,281		20,712		431		
3. 繰延税金負債	3,141		-		3,141		
4. 退職給付引当金	1,641		1,640		1		
5. 設備関係長期未払金	491		591		99		
6. 長期預り金	7,085		7,353		268		
7. 長期前受り収益	570		610		40		
固定負債合計	42,210	26.8	49,908	34.0	7,697		
負債合計	108,612	69.0	102,824	70.1	5,788		
(資本の部)							
資本金	18,093	11.5	18,093	12.3	0		
資本剰余金							
1. 資本準備金	15,638		15,638		0		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益	0		-		0		
資本剰余金合計	15,639	10.0	15,638	10.7	0		
利益剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金	454		464		9		
(2) 事業革新設備等特別償却積立金	220		298		77		
2. 当期末処分利益	9,526		9,126		399		
利益剰余金合計	10,201	6.5	9,889	6.8	312		
その他有価証券評価差額	5,050	3.2	445	0.3	4,605		
自己株式	272	0.2	240	0.2	32		
資本合計	48,712	31.0	43,826	29.9	4,885		
負債及び資本合計	157,325	100.0	146,651	100.0	10,674		

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別		当期		前期		比較増減 金額
			(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)		(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)		
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	148,468	100.0	136,729	100.0	11,738		
売上原価	127,280	85.8	116,437	85.2	10,843		
売上総利益	21,187	14.2	20,292	14.8	894		
販売費及び一般管理費	15,909	10.7	15,330	11.2	579		
営業外利益	5,277	3.5	4,962	3.6	315		
1. 受取利息	744	0.5	828	0.6	84		
2. 受取配当金	30		48		17		
3. その他	619		697		78		
営業外費用	94		83		11		
1. 支払利息	1,542	1.0	1,504	1.1	38		
2. 社債利息	717		812		95		
3. 為替差損	441		428		13		
4. その他	123		49		73		
経常利益	260		214		46		
特別利益	4,479	3.0	4,286	3.1	192		
1. 固定資産売却益	19	0.0	1,160	0.9	1,140		
2. 貸倒引当金戻入額	-		24		24		
3. 投資有価証券売却益	0		6		6		
4. 退職給付引当金戻入額	17		5		12		
5. その他	-		1,123		1,123		
特別損失	0		-		0		
1. 固定資産売却損	581	0.4	2,585	1.9	2,003		
2. 固定資産除却損	-		0		0		
3. 役員退職金	339		259		80		
4. 貸倒損	176		142		34		
5. 投資有価証券評価損	-		26		26		
6. 投資有価証券売却損	5		2,052		2,047		
7. 関係会社株式売却損	3		48		45		
8. 会員権売却損	44		-		44		
9. 会員権評価損	1		25		24		
10. その他	7		27		19		
税引前当期純利益	2		2		0		
法人税、住民税及び事業税	3,917	2.6	2,861	2.1	1,055		
法人税等調整額	2,199	1.4	903	0.7	1,295		
当期純利益	300	0.2	273	0.2	573		
前期繰越利益	2,018	1.4	1,685	1.2	332		
利益準備金取崩額	8,057		5,025		3,031		
中間配当額	-		2,415		2,415		
当期末処分利益	548		-		548		
	9,526		9,126		399		

(3) 利益処分案

(単位：百万)

科目	期別	当期	前期
		[自平成15年4月1日 至平成16年3月31日]	[自平成14年4月1日 至平成15年3月31日]
当期末処分利益		9,526	9,126
任意積立金取崩高			
固定資産圧縮積立金取崩高		21	19
事業革新設備等特別償却積立金取崩高		85	82
合計		9,633	9,229
利益処分額			
1. 配当金 1		548	1,097
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		60 (5)	60 (5)
3. 任意積立金			
固定資産圧縮積立金調整額 2		-	10
事業革新設備等特別償却積立金調整額 2		-	4
次期繰越利益		9,025	8,057

1 平成15年9月18日開催の取締役会決議に基づき、1株当たり2円50銭(総額548百万円)の中間配当しましたので、年間配当総額は1,096百万円です。

2 税効果会計における法定実効税率の変更に伴う調整額です。

(4) 1株当たり配当金の内訳

	当期			前期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	5.0	2.5	2.5	5.0	0.0	5.0
特別配当	-	-	-	-	-	-

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっています。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっています。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
...時価法によっています。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、半製品、原材料、仕掛品
...移動平均法による原価法によっています。
 - 半成工事
...個別法による原価法によっています。
 - 貯蔵品
...ロールは個別法、その他は移動平均法による原価法によっています。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 建物、機械及び装置
 - スチール部門、鉄構部門等
...定額法によっています。
 - プレス部門、造機部門
...定率法によっています。
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。
 - 構築物、車両運搬具、工具・器具及び備品
...定率法によっています。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～47年
構築物	10～40年
機械及び装置	12～14年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～10年
 - (2) 無形固定資産
...定額法によっています。
ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっています。
5. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費
...商法の規定する期間（3年間）にわたり均等償却しています。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 製品保証引当金
鉄構部門における完成工事について無償補修費用に充てるため、完成工事高を基礎に将来の無償補修費用見込額を計上しています。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残高を15年による按分額で費用処理しています。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
8. 収益の計上基準
一定基準に該当する鉄構部門の長期大型請負工事（工期1年以上、請負金額200百万円以上）に係る収益の計上は、工事進行基準によっています。
工事進行基準による売上高 12,880百万円
9. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
10. ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約及び通貨スワップ.....外貨建債権及び外貨建予定取引
金利スワップ...借入金利息
- (3) ヘッジ方針
取締役会で決定された基本方針に基づく社内規定により、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しています。

注記事項

(単位:百万円未満切捨)

(貸借対照表関係)	当期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	135,120	131,122
2. 担保に供している資産	26,329	26,603
3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数		
授權株式数 普通株式	455,306,000株	455,306,000株
発行済株式総数 普通株式	220,775,103株	220,775,103株
4. 当社が保有する自己株式 (普通株式)	1,476,883株	1,352,680株
5. 関係会社に対する資産・負債		
受取手形	54	212
売掛金	5,196	4,377
未収入金	2,236	1,900
支払手形	0	0
買掛金	9,999	9,270
長期預り金	1,960	2,209
その他の負債	2,167	-
6. 偶発債務		
保証債務	15,730	19,304
7. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,050百万円です。		
8. 有形固定資産取得価額からの保険差益相当額控除累計額	12	33
	当期	前期
(損益計算書関係)		
1. 関係会社からの原材料購入高	24,386	19,140
2. 関係会社からの製品購入高	12,227	11,338
3. 一般管理費に含まれる研究開発費	1,781	1,573
4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
運送費	5,989	5,708
従業員給与手当	3,681	3,389
退職給付費用	1,169	1,412
5. 関係会社受取利息	27	34
6. 関係会社受取配当金	523	595
7. 固定資産売却益の内容		
土地、建物	-	24
8. 固定資産売却損の内容		
車両運搬具等	-	0

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

(単位:百万円未満切捨)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前期(平成15年3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
子 会 社 株 式	914	771	143

当期(平成16年3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
子 会 社 株 式	914	1,629	715

(税効果会計関係)

(単位:百万円未満切捨)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期	前期
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	850	707
退職給付引当金損金算入限度超過額	451	303
関係会社株式評価損	449	449
会員権評価損	88	88
退職給付信託設定に伴う資産抛出現	931	931
繰延税金資産小計	2,771	2,479
評価性引当額	313	88
繰延税金資産合計	2,457	2,390
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	287	301
事業革新設備等特別償却積立金	89	145
その他有価証券評価差額金	3,351	296
その他	251	413
繰延税金負債合計	3,979	1,156
繰延税金資産の純額	1,521	1,234

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	当期
法定実効税率	41.2
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3
住民税均等割等	0.9
税率変更に伴う影響額	1.2
評価性引当額	5.9
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4

前期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前期(平成15年3月31日)

平成15年3月31日、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債のうち、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものについては、法定実効税率39.9%を用いて計算しています。この結果、当期の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、2百万円減少し、法人税等調整額は12百万円、その他有価証券評価差額金は、10百万円それぞれ増加しています。

(1株当たり情報)

当期 〔 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日 〕	前期 〔 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日 〕
1株当たり純資産額 221.85 円	1株当たり純資産額 199.46 円
1株当たり当期純利益金額 8.93 円	1株当たり当期純利益金額 7.39 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
	<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりです。</p>
	<p>1株当たり純資産額 197.73 円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 3.30 円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当期 〔 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日 〕	前期 〔 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日 〕
当期純利益(百万円)	2,018	1,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	60	60
(うち利益処分による役員賞与金)	(60)	(60)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,958	1,625
期中平均株式数(千株)	219,371	220,098

(重要な後発事象)

当期及び前期において該当事項はありません。

役員の変動（6月29日付）

1. 代表者の変動

該当事項なし

2. その他役員の変動（(1)、(2)は3月26日公表済み、(3)、(4)については本日開催の取締役会で新たに内定）

(1) 新任取締役候補

新役職名<委嘱業務>	氏名	現役職名
取締役 <プレス事業部長>	篠澤 勇作	執行役員プレス事業部長

(2) 退任予定取締役

現役職名<委嘱業務>	氏名	退任後の就任予定
取締役 <社長付(北米駐在)>	岡本 弘	当社常任顧問(北米駐在)

(3) 新任監査役候補

新役職名	氏名	現役職名
常勤・社外監査役	玉置 美一	みずほ証券株式会社監査役[非常勤]
常勤・社外監査役	阿部 一誠	安田投信投資顧問株式会社相談役

(4) 退任予定監査役

現役職名	氏名	退任後の就任予定
常勤・社外監査役	小坏 律夫	当社顧問
常勤・社外監査役	江湖 建治	当社顧問

（ご参考）新任監査役の略歴

氏名	たまき よしかず	玉置 美一
生年月日	昭和18年8月10日（60歳）	
略歴	昭和41年3月	立教大学経済学部卒業
	昭和41年4月	株式会社富士銀行入行
	平成6年6月	同社取締役ロンドン支店長
	平成7年11月	富士証券株式会社専務取締役
	平成11年6月	大東証券株式会社社長
	平成13年4月	みずほインベスターズ証券株式会社専務取締役
	平成14年9月	株式会社富士アドシステム社長
	平成16年4月	みずほ証券株式会社監査役[非常勤](現任)

(注)みずほ証券株式会社 監査役は、当社常勤監査役に就任後も兼任の予定です。

氏名	あべ かずなり	阿部 一誠
生年月日	昭和20年1月7日（59歳）	
略歴	昭和43年3月	早稲田大学政治経済学部卒業
	昭和43年4月	安田生命保険相互会社入社
	平成7年7月	同社取締役財務部長
	平成11年4月	同社常務取締役
	平成14年4月	安田投資顧問株式会社社長 (現：安田投信投資顧問株式会社)
	平成16年1月	同社相談役(現任)

(注)安田投信投資顧問株式会社 相談役は、平成16年6月28日付をもって退任の予定です。

